

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆A-1-1-5 事業名 小友小学校校庭嵩上げ整備事業											
事業費 47,302 千円 (国費 37,841 千円) (内訳 委託料：3,622 千円 工事請負費：43,680 千円)											
事業期間 平成 24 年度～平成 25 年度											
事業目的・事業地区 1 m 程度浸水した小友小学校の校庭について嵩上げを実施することにより安全性の向上を図るとともに、校庭面積の確保を行い、複数校での同時利用の際の環境改善を図る。											
事業結果 平成 24 年度 設計業務委託、嵩上げ工事 平成 25 年度 嵩上げ工事 (工事概要) 盛土工 7,900 m ³											
事業の実績に関する評価 小友小学校の校庭復旧工事に併せて実施、原状復旧として、もともとの高さへ復旧し、浸水しない高さまで嵩上げを行う工事について災害復旧の対象外となることから本事業により整備を行った。工事完了後より使用開始。											
各種調査・分析・評価											
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 小友小学校校庭としての利用の他、地域のスポーツの際の場所としての利用など活用されている。											
② コストに関する調査・分析・評価 同校で実施した災害復旧工事と同時発注していること。また、指名競争入札による落札であることから、事業費は妥当な規模であると考えられる。											
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 浸水した校庭を復旧後に浸水しない高さまでの嵩上げ工事であり、災害復旧として扱われないことから妥当な方法であり、適切であると評価できる。											
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計業務</td> <td>H24. 4 月～5 月</td> <td>H24. 7. 20～H24. 7. 31</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>H24. 7 月～10 月</td> <td>H24. 11. 30～H25. 3. 15</td> </tr> </tbody> </table>		想定される事業期間	実際の事業期間	設計業務	H24. 4 月～5 月	H24. 7. 20～H24. 7. 31	工事	H24. 7 月～10 月	H24. 11. 30～H25. 3. 15	
	想定される事業期間	実際の事業期間									
設計業務	H24. 4 月～5 月	H24. 7. 20～H24. 7. 31									
工事	H24. 7 月～10 月	H24. 11. 30～H25. 3. 15									
事業担当部局 陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号 0192-54-2111 (内線 552)											

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-2-2 事業名 長部小学校屋内運動場耐震補強工事		
事業費 総額 2,566 千円 (国費 1,925 千円) (内訳 工事請負費 : 2,566 千円)		
事業期間 平成 24 年度		
事業目的・事業地区 長部小学校屋内運動場の耐震化を図り、教育環境の適切な改善を進め、安全・安心な施設として使用できるよう安全性を強化する。 ※現在、気仙小学校として使用		
事業結果 H24 年度 耐震補強前 Is 値 X 方向 0.35 Y 方向 0.83 耐震補強後 Is 値 X 方向 0.82 Y 方向 0.83		
事業の実績に関する評価 耐震基準を上回る強度となり、安全・安心な施設として使用可能な状態となったことから事業目的を達成した。		
各種調査・分析・評価		
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 現在、気仙小学校屋内運動場としての利用しており、活用されている。		
② コストに関する調査・分析・評価 同校で実施する他の工事と同時発注しており、指名競争入札による落札であることから、事業費は妥当な規模であると考えられる。 また、事業費積算においては土木工事標準積算基準書等の算定根拠を用いている。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 耐震診断に基づく耐震性能の不足に耐震補強工事であり、円滑に事業が実施できた。		
	想定される事業期間	実際の事業期間
耐震補強工事	H24. 7 月～H24. 12 月	H24. 8. 24～H25. 3. 22
事業担当部局 陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号 0192-54-2111 (内線 552)		



No.1



No.2

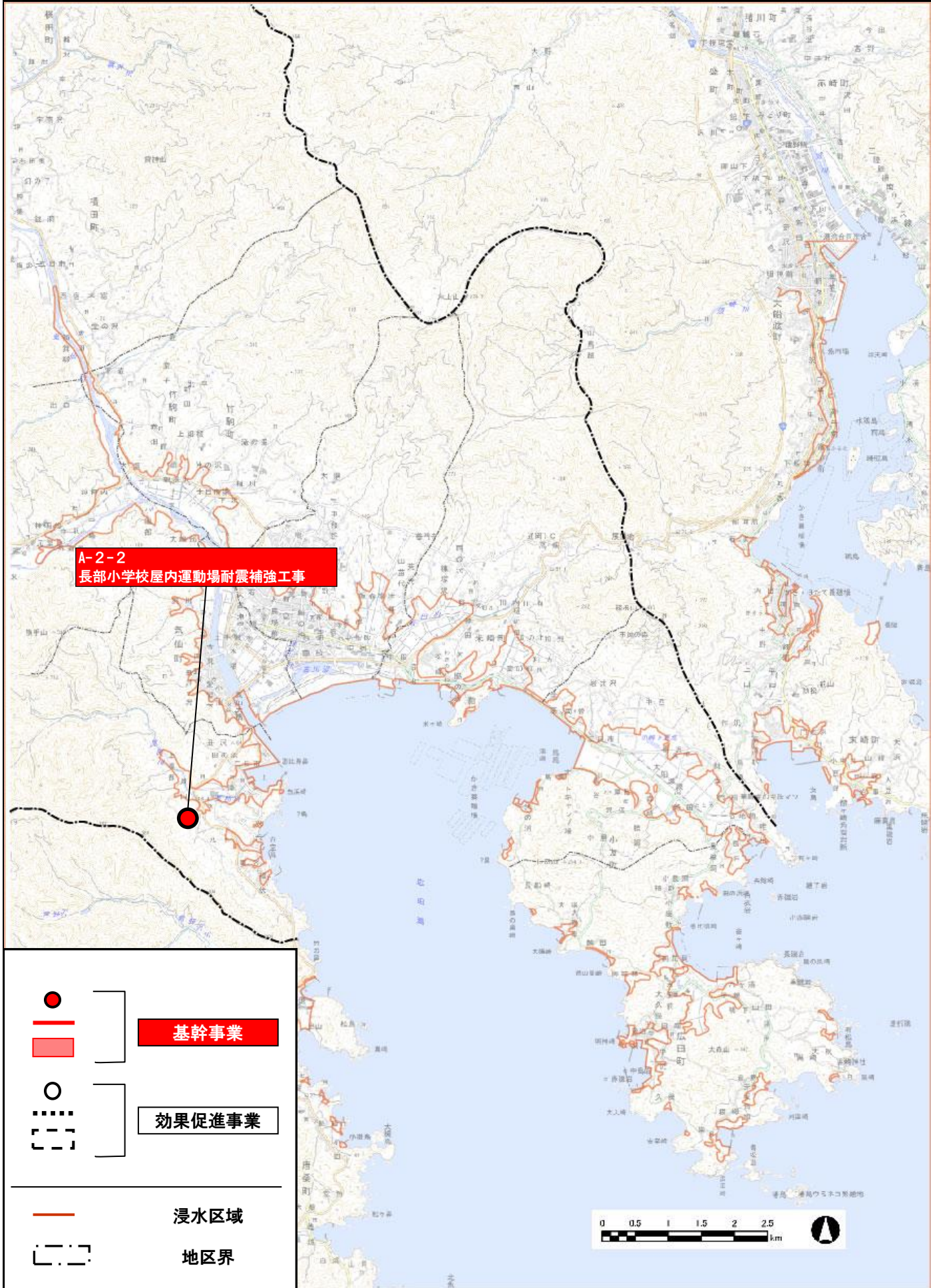


No.3

計画の名称 陸前高田地域における復興交付金事業計画

計画の期間 平成23年度～平成27年度(5年間)

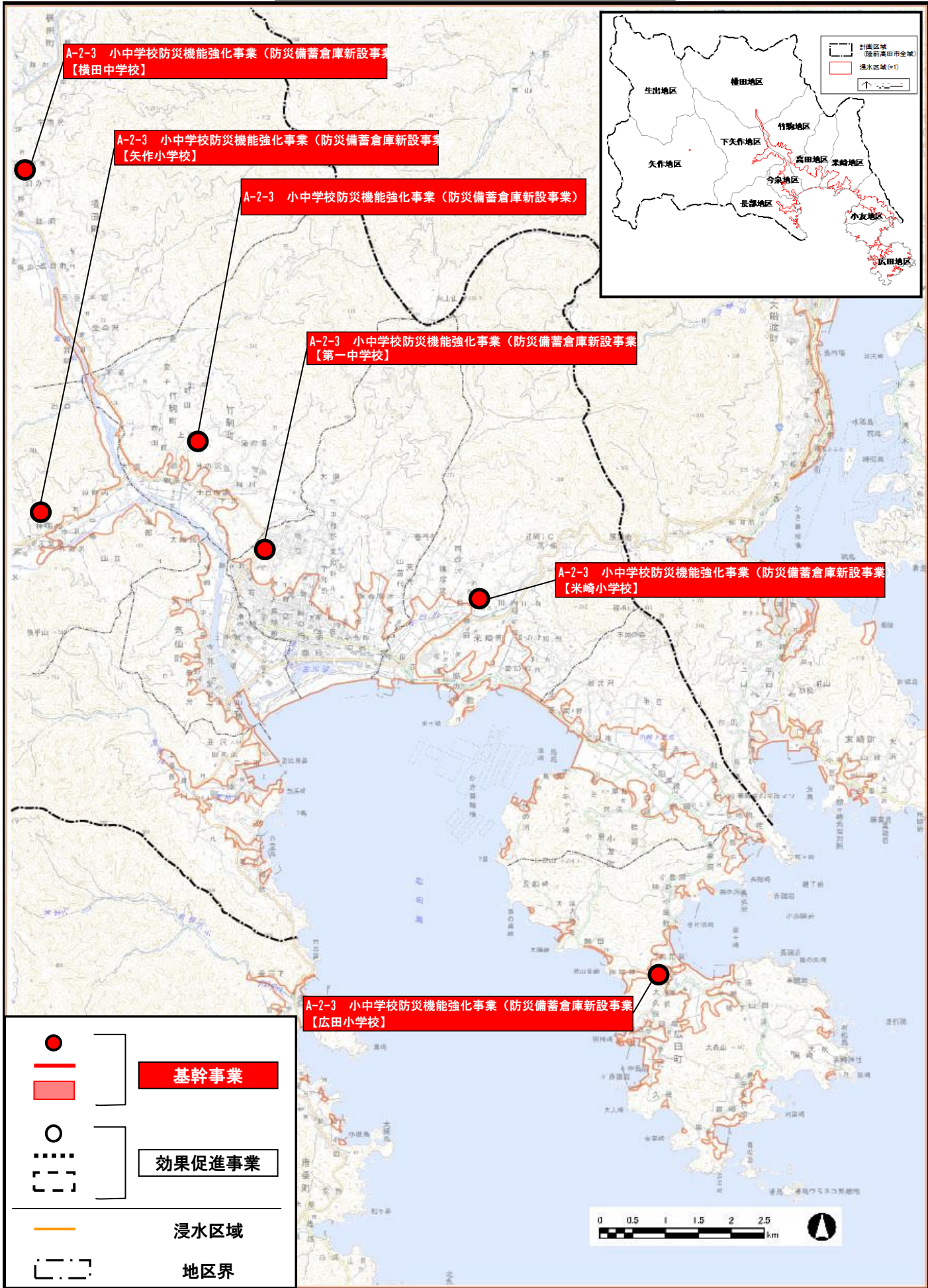
交付対象 岩手県陸前高田市



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 A-2-3 事業名 小中学校防災機能強化事業（防災備蓄倉庫新設事業）		
事業費 総額 22,711 千円（国費：15,140 千円） （内訳 工事費：22,711 千円）		
事業期間 平成24年度～平成25年度		
事業目的・事業地区 防災備蓄倉庫を新設することで、非常時における防災拠点として機能を発揮するもの。 <備蓄倉庫設置校> 広田小学校、竹駒小学校、矢作小学校、米崎小学校、第一中学校、横田中学校		
事業結果 平成24年度 広田小学校、竹駒小学校、矢作小学校、米崎小学校 各1棟（延床面積：8.97㎡） 平成25年度 第一中学校、横田中学校 各1棟（延床面積：8.97㎡）		
事業の実績に関する評価 復興交付金事業計画の有用性、経済性や復興交付金事業計画の実施に当たり県又は市町村において改善が可能であった点を踏まえ、事業の実績評価を記載してください。 防災備蓄倉庫を設置した学校において、非常時に使用する物資を入れることが可能となり、有効に活用している 非常時に学校に待機する場合や避難所として利用する際の拠点として活用できている。		
各種調査・分析・評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 災害等の際、学校に待機する場合に必要な物資を保管しており、有効に活用されているため、事業実施は適切であったと評価できる。 なお、横田中学校は平成28年度に第一中学校と統合したが、横田中学校を現在横田小学校として活用しており、備蓄倉庫についても有効に活用されている。		
② コストに関する調査・分析・評価 岩手県の積算基準に基づき設計を行い、個別に発注するのではなく、一括して発注している点や指名競争入札を行っていることから、適正なコストでの事業実施を行っていると考えている。		
③ 事業手法に関する調査・分析・評価 市内小中学校において、必要最低限度の配置を行っており、適正に事業が実施できた。		
	想定される事業期間 H24. 10 月～H26. 2 月	実際の事業期間 H25. 2. 21～H26. 1. 20
事業担当部局 陸前高田市教育委員会事務局管理課 電話番号：0192-54-2111（内線552）		

位置図





No.1

防災備蓄倉庫

(竹駒小学校)



No.2

防災備蓄倉庫

(矢作小学校)



No.3

防災備蓄倉庫

(米崎小学校)

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆A-4-1-1
事業名 文化財等保存活用計画策定調査事業
事業費 総額 9,937 千円（国費：7,950 千円） 内訳（報償費 15 千円 旅費 52 千円 委託料 9,870 千円）
事業期間 平成 24 年度～平成 26 年度
<p>事業目的</p> <p>東日本大震災により被災した様々な文化財の保存、再生、活用を目的とした保存活用計画を策定し、「気づき」「つたえ」「活かす」という 3 つを基本方針とし 12 の方策を策定することで、本市の特徴的な文化財を世界に広く発信し、将来に継承することを目的とした。</p> <p>事業地区</p> <p>全市域</p>
<p>事業結果</p> <p>平成 25 年 3 月 9 日 第 1 回今泉部会 平成 25 年 4 月 15 日 第 1 回全体委員会、第 1 回調査・保存部会、第 2 回今泉部会 平成 25 年 9 月 30 日 第 2 回全体委員会 平成 26 年 5 月 13 日 第 3 回全体委員会、第 3 回今泉部会（別紙・写真） 平成 26 年 6 月 22 日 第 4 回全体委員会、第 2 回調査・保存部会 平成 26 年 9 月に陸前高田市文化財等保存活用計画の策定および報告書刊行</p>
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>市内全域に点在する様々な自然・歴史・文化を対象とした文化財の保存活用を柱とするが、文化財等の有識者だけでなく、今後のまちづくりに活かすことを目指し庁内会議の開催、意見の聴取も実施し、文化財等保存活用計画として策定している。 この計画の 12 の方策に基づき、総合調査・研究＝市内文化財基礎調査、学習機会＝大学・博物館とが連携した教材提供等の実施「ふるさとナビ」、情報発信＝「文化財報告会」の実施（毎年）、指定文化財の拡充＝津波関連石碑の市文化財指定、まちづくり＝吉田家住宅復旧事業などが事業展開しており、震災復興に係る生涯学習、地域づくり、まちづくりに文化財等を保存し、まちづくり等に活用する事業計画の柱となっている。</p>

各種調査・分析・評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

当市の自然・歴史・文化を適切に保存し、今後のまちづくりや博物館の運営等の基本計画として策定されており、現在、本計画に沿った事業展開を進めており、大変有用に活用されている。

② コストに関する調査・分析・評価

プロポーザル方式により受注業者を決定した。自然・歴史・文化を含む文化財を保存、活用するための計画策定をする本事業は、コスト的にも妥当であったと評価できる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

復興庁との協議の結果、文部科学省所管事業から国土交通省所管の事業となった。地元の代表を含む有識者検討会議だけではなく、現地調査も同時に実施し、現地の状況に即した計画策定を行った。震災による被害が甚大であり、調査および資料収集に時間を要し、復興計画および復興整備計画との整合性をとるために1年の事業延長を行ったが、その後の文化財等の保存とまちづくり等への活用を目指した計画としては高い有用性を認められるため、事業手法は妥当であると評価できる。

	想定される事業期間	実際の事業期間
業務委託	H24. 4. 1～H25. 3. 31	H24. 4. 1～H26. 3. 31

事業担当部局

教育委員会管理課 電話番号：0192-54-2111（内線：554）

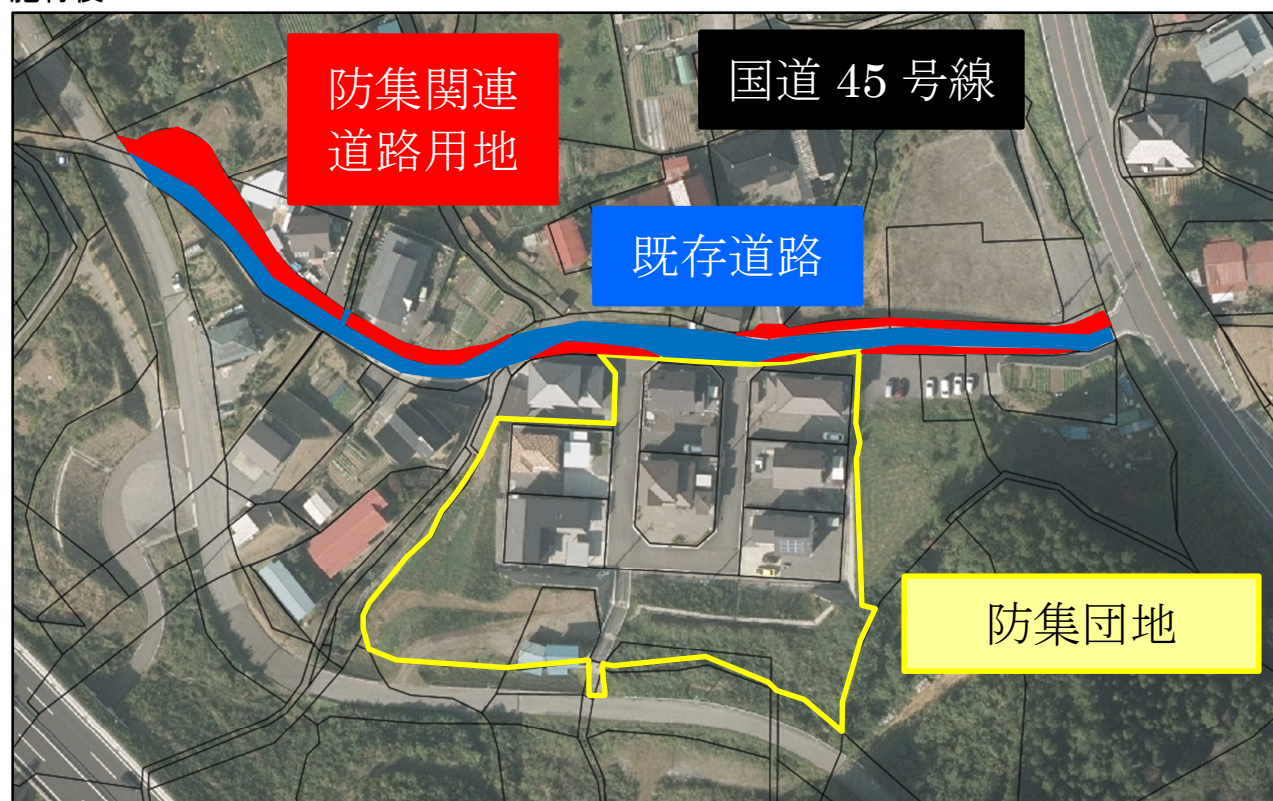
【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-7										
事業名	防災集団移転関連道路整備事業（長部（1））										
事業費	76,178千円（国費 62,847千円） 内訳：委託料 5,684千円、工事請負費 58,770千円、 公有財産購入費 11,724千円										
事業期間	平成24年度～平成25年度										
事業目的・事業地区	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた長部地区（要谷地区）に居住していた住民が、安心して生活できる高台居住を求めて行う防災集団移転事業により形成される居住地と幹線を接続する生活道路（市道）を整備する。										
事業結果	L=245.0m W=6.0m A=2,900㎡ 平成24年度 用地買収、測量設計業務委託等 平成25年度 建設工事一式										
事業の実績に関する評価	宅地の造成整備とともに、国道に接続する本道路の完成と利便性の向上により、高台への移転を進めることができたことから、適切であると評価できる。										
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 今回、宅地が造成整備されたのは7区画であり、すべての区画で住宅建設・入居が行われて本道路が利用されるとともに、生活道路として地域外の方にも日常的に利用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 岩手県の積算基準書や単価表などの適切な算定根拠を用いており、適正なコストと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ほぼ想定していた事業期間で完了することができた。</p>										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得、測量設計</td> <td>平成24年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成25年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定される事業期間	実際の事業期間	用地取得、測量設計	平成24年度	平成24年度	工事	平成25年度	平成25年度
	想定される事業期間	実際の事業期間									
用地取得、測量設計	平成24年度	平成24年度									
工事	平成25年度	平成25年度									
事業担当部局	陸前高田市建設部建設課 電話番号 0192-54-2111（内線 442）										

被災前



施行後



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-8 【事業中止】
事業名	防災集団移転関連道路整備事業（長部（2））
事業費	23,527 千円（国費 19,409 千円） 内訳：委託料 3,885 千円、工事請負費 14,595 千円、 公有財産購入費 5,047 千円
事業期間	平成 24 年度～25 年度
事業目的・事業地区	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた長部地区（双六地区）に居住していた住民が、安心して生活できる高台居住を求めて行う防災集団移転事業により形成される居住地と幹線を接続する生活道路（市道）を整備する。
事業結果	L=244.0m W=6.0m A=3,150 m ² 平成 24 年度 用地買収、測量設計業務委託等 平成 25 年度 用地買収、建設工事一式
事業の実績に関する評価	本工事中に鍾乳洞が確認され、事業中止となった。
各種調査・分析・評価	① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ② コストに関する調査・分析・評価 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価
事業担当部局	陸前高田市建設部建設課 電話番号 0192-54-2111（内線 442）

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-1-9										
事業名	防災集団移転関連道路整備事業（長部（3））										
事業費	110,249千円（国費90,956千円） 内訳：委託料19,124千円、工事請負費42,400千円、 公有財産購入費48,725千円										
事業期間	平成24年度～25年度										
事業目的・事業地区	東日本大震災により壊滅的な被害を受けた長部地区（上長部地区）に居住していた住民が、安心して生活できる高台居住を求めて行う防災集団移転事業により形成される居住地と幹線を接続する生活道路（市道）を整備する。										
事業結果	L=565.0m W=6.0m A=8,000㎡ 平成24年度 用地買収、測量設計業務委託等 平成25年度 建設工事一式										
事業の実績に関する評価	宅地の造成整備とともに、市道に接続する本道路の完成と利便性の向上により、高台への移転を進めることができたことから、妥当であったと評価できる。										
各種調査・分析・評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 今回、宅地が造成整備されたのは17区画であり、すべての区画で住宅建設・入居が行われて本道路が利用されるとともに、生活道路として地域外の方にも日常的に利用されている。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価 岩手県の積算基準書や単価表などの適切な算定根拠を用いていること等により、適正なコストと評価できる。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価 ほぼ想定していた事業期間で完了することができた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定される事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>用地取得、測量設計</td> <td>平成24年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成25年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> </tbody> </table>			想定される事業期間	実際の事業期間	用地取得、測量設計	平成24年度	平成24年度	工事	平成25年度	平成25年度
	想定される事業期間	実際の事業期間									
用地取得、測量設計	平成24年度	平成24年度									
工事	平成25年度	平成25年度									
事業担当部局	陸前高田市建設部建設課 電話番号 0192-54-2111（内線442）										

被災前



施行後

